

令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書



令和3年6月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

- (1) 現況
 - ① 大学名
国立大学法人京都工芸繊維大学
 - ② 所在地
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
福知山キャンパス：京都府福知山市
 - ③ 役員の状況
学長 森迫 清貴（平成30年4月1日～令和3年3月31日）
理事 2名（常勤）
3名（非常勤）
監事 2名（非常勤）
 - ④ 学部等の構成
〔学部〕 工芸科学部
〔研究科〕 工芸科学研究科
 - ⑤ 学生数及び教職員数
【学生数】 ※（ ）内は外国人留学生数で内数

学 部		
工芸科学部		
応用生物学課程	221	(6)
生体分子工学課程	3	(0)
生体分子応用化学課程	61	(0)
高分子機能工学課程	66	(2)
物質工学課程	80	(3)
応用化学課程	529	(14)
電子システム工学課程	276	(6)
情報工学課程	289	(6)
機械システム工学課程	6	(0)
機械工学課程	404	(20)
デザイン経営工学課程	61	(2)
造形工学課程	1	(0)
デザイン・建築学課程 (H30募集停止)	162	(6)
デザイン・建築学課程 (H30募集開始)	495	(13)
先端科学技術課程	2	(0)
合 計	2,656	(78)

研 究 科		
工芸科学研究科 (博士前期)		
応用生物学専攻	69	(3)
材料創製化学専攻	79	(1)
材料制御化学専攻	66	(4)
物質合成化学専攻	58	(3)
機能物質化学専攻	71	(4)

電子システム工学専攻	109	(2)
情報工学専攻	98	(3)
機械物理学専攻	72	(1)
機械設計学専攻	67	(7)
デザイン学専攻	110	(24)
建築学専攻	176	(9)
京都工芸繊維大学・チェンマイ大学 国際連携建築学専攻	9	(2)
先端ファイブロ科学専攻	60	(7)
バイオベースマテリアル学専攻	30	(4)
工芸科学研究科 (博士後期)		
生命物質科学専攻	1	(0)
バイオテクノロジー専攻	27	(3)
物質・材料化学専攻	34	(12)
電子システム工学専攻	10	(0)
設計工学専攻	30	(10)
デザイン学専攻	25	(5)
建築学専攻	28	(11)
先端ファイブロ科学専攻	40	(11)
バイオベースマテリアル学専攻	8	(4)
合 計	1,277	(130)

【教職員数】

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	その他 職員	合計
学長・副学長	1	2							3
事務局								136	140
その他			118	89	4	65	2	42	320
合計	1	2	118	89	4	65	2	178	463

※教育組織と教員組織の分離を実施しているため、学部・研究科に教員は所属していない。

(2) 大学の基本的な目標等

大学の基本的な目標

1. 長期ビジョンー本学の目指すところー

本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問

題など地球存亡の課題に直面している。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第2期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科系大学を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的・高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会的構築」という課題に応えるためのものでなければならない。

このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を京都の地において探求する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあって総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 国際舞台でリーダーシップを持って活躍できる豊かな感性を備えた創造的技術者の育成
- ② 科学と芸術の融合による新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ③ 特定分野において卓越した人材を惹き付け知識・技術を生み出す世界的研究教育拠点の形成
- ④ 研究成果の社会実装化による新たな社会的・公共的・経済的価値の創造
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組のねらい

第3期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期と捉え、本学の強みや特色、社会的な役割を踏まえ、この期間に重点的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、事項ごとに抽出し、それぞれの目標を第3期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

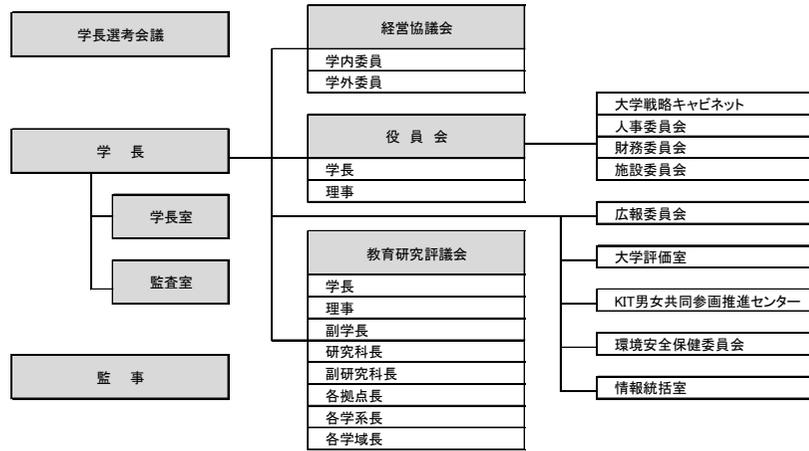
- ① グローバル化に対応した教育の高度化
- ② イノベーション創出のための研究活動の活性化
- ③ 地域活性化のための拠点機能の強化
- ④ 本学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革

(3) 大学の機構図

3～5ページ参照。

管理運営組織（令和元年度）

国立大学法人京都工芸繊維大学

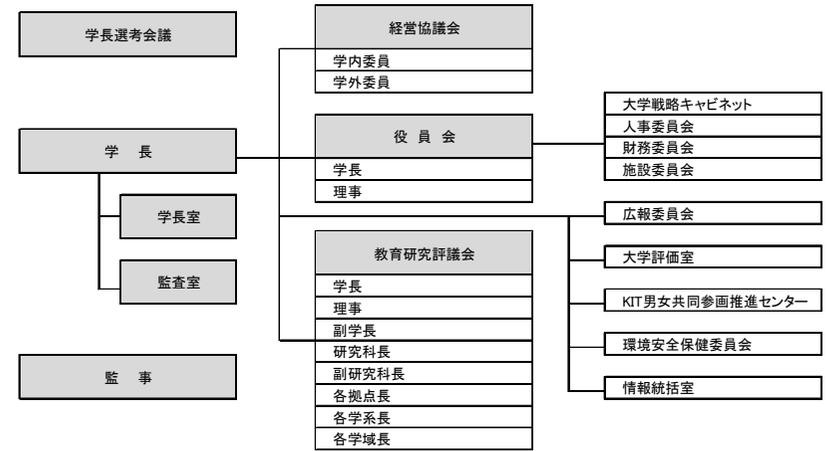


京都工芸繊維大学



管理運営組織（令和2年度）

国立大学法人京都工芸繊維大学



京都工芸繊維大学



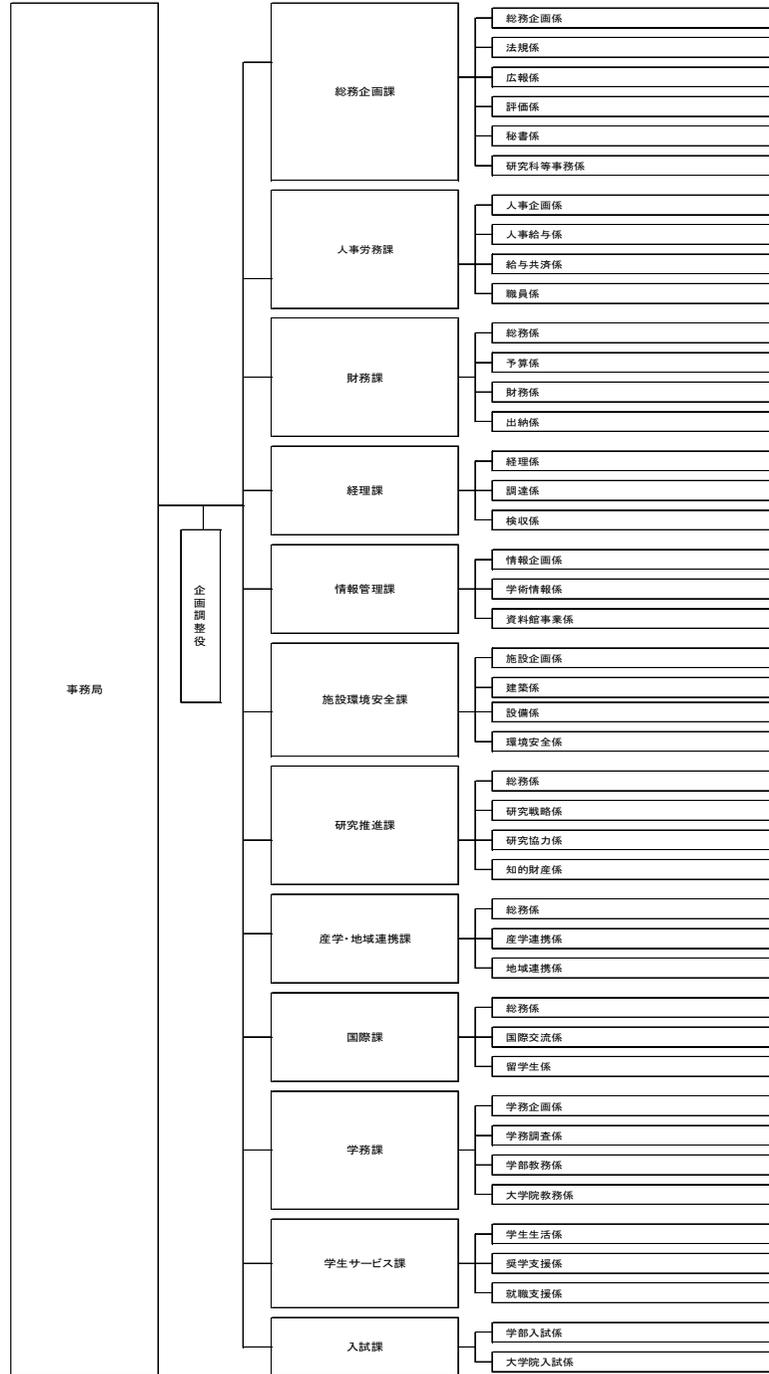
教育研究組織（令和元年度）



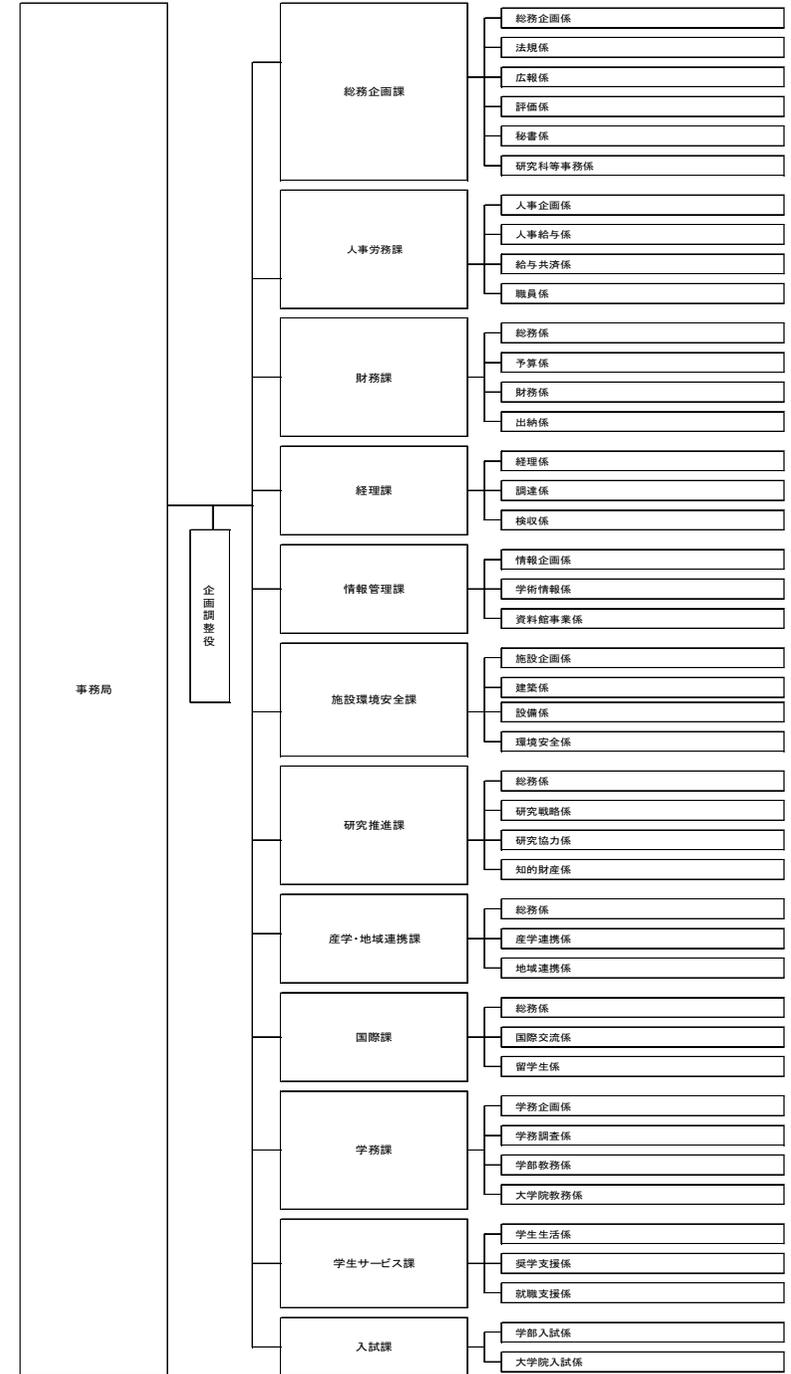
教育研究組織（令和2年度）



事務組織（令和元年度）



事務組織（令和2年度）



○ 全体的な状況

本学は第3期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期と捉え、本学の強みや特色、社会的な役割を踏まえ、この期間に重点的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、事項ごとに抽出し、それぞれの目標を第3期中期目標として設定した。第3期中期目標期間の5年目となる令和2年度においては、前年度の取組・活動を踏襲しつつ、3つの拠点機能（COG：グローバル、COI：イノベーション、COC：コミュニティ）の更なる発展・拡充に向けて、学長のリーダーシップのもと本学の機能強化に向けた様々な取組を実施した。

具体的には、教育研究については、本学独自の産学公連携・異分野融合による博士人材育成プログラム、国際連携教育プログラムの拡充、研究設備の共同利用促進、地域を志向した大学院特別教育プログラムの新設、などに取り組んだ。

業務運営については、将来ビジョンの再構築や組織運営の改善に向けた教職協働による全学的な議論の展開、人事給与システム改革、多様な人材の確保、大学保有施設・設備の有効活用、コンプライアンスの徹底を図る学内規則改正、などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、諸活動に影響が及ぶ中、教育研究や業務運営等でのオンライン活用により迅速に対応することで負の影響を最小限に留めるとともに、コロナ禍の世界に重要な示唆を与える研究活動や成果の情報発信にも積極的に取り組んだ。

以上を踏まえ、令和2年度に取り組んだ主な事項について述べる。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

○「デザイン」を中核とした産学公連携・異分野融合による実践的な博士人材育成プログラムの展開・拡充

「デザインシンキング（変容する社会全体を見渡し、そこで生起している真のニーズの変化、材料からシステムやサービスに至る価値連鎖を俯瞰的に理解することで、個別の革新技術をイノベーションに導く方法）」の教育手法を工学分野全般に適用可能な方法にし、工学の各分野で生まれる革新的な要素技術やプロダクトを社会課題解決に結実させる実践的理論と展開力を身に付けた博士人材を育成するため、平成31年度からデザインを中核とした博士前期課程・博士後期課程一貫の実践的な特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム（dCEP）」を開設している。本プログラムは、本学がこれまで実施してきた海外一線級ユニット誘致による国際共同プロジェクト等を通じて構築してきた国際ネットワーク基盤や、歴史的に世界のデザイン教育を主導してきたスタンフォード大学（米国）が主催する国際連携プロジェクト「ME310」に長年、大学（組織）として参画してきた実績、海外のデザインスタジオと比べて

も全く遜色のないプロトタイプを試作するための多種多様な加工設備等の、本学の優位性をフルに活かした先進的な取組である。

プログラムの中核となる「セッション」は、企業や行政から社会的課題や真のニーズの提示を受け、課題解決に関連する異分野の専門家が参加し、実践的な発想力、俯瞰力を持つ国内外のデザイナーや研究者がファシリテーターとなって展開される実践の場となっている。「セッション」では、例えば学内の電気電子、情報、デザイン・建築、繊維の学生・教員と、海外大学、国内建築会社の協働により、京都市左京区の南禅寺塔頭跡にあった歴史的建造物「和楽庵」の洋館部分を、その歴史的価値を保ちつつ「スマートハウス」として本学に移築・再建する「和楽庵サイバーハウス化プロジェクト」や、材料化学、分子化学、機械工学の学生・教員と国内外大学や民間医療機関との協働による「材料デザインによる医療用インプラントの革新」及び「計算機シミュレーションに基づく表面の分子デザイン」といった医工連携によるプロジェクトなど、産学公連携・異分野融合による実践的な課題に取り組んでいる。

開設2年目となる令和2年度においては7セッション（前年度比3件増）を実施しており、国内外の10大学（同8大学増）、企業等14機関（同6機関増）と連携して、博士前期課程学生18名（同3名増）、博士後期課程学生6名（同4名増）が協働しており、プログラムの領域及び規模を大幅に拡大させている。また、学年進行により博士前期課程のプログラム1期生が修了する年次となり、本プログラムの12科目24単位を修得した博士前期課程学生9名に対し、プログラム修了証を初めて交付した。

○海外大学との国際連携教育プログラムの展開

第3期中期目標期間において、国際連携教育プログラムを展開しており、これまでにチェンマイ大学（タイ）との博士前期課程の建築学分野のジョイントディグリープログラム（JDP）（平成29年度開設）、トリノ工科大学（イタリア）との博士前期課程の材料化学分野のダブルディグリープログラム（DDP）（令和元年度開設）、ベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との博士後期課程の物質・材料化学分野のDDP（令和元年度開設）を実施している。それぞれ年次進行に応じて学位授与者が輩出しており、令和2年度においてはチェンマイ大学とのJDPの修士3名、トリノ工科大学とのDDPの修士2名（当該DDPでは初の修了者）に学位を授与した。なお、プログラム実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により往来が困難であった状況も踏まえ、オンラインで授業や研究指導を受けるなど柔軟な取り扱いができるよう、先方と協議の上で文書を取り交わすなどの対応をとり、学位授与につなげている。

令和2年度においてはこれらの取組を更に発展させており、ベニス大学カ・フォスカリ校とは、前述の博士後期課程プログラムに加え、新たに博士前期課程のDDPを開設する協定（令和2年3月付）に基づく学生受入に向けた取組を行っている。令和2年度本学入学生（令和3年度以降にベニス大学に派遣）については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により募集を見合わせたが、ベニス大学

から本学へ受け入れる学生については、令和3年3月に受入について審議し、令和3年4月に3名を受入予定である。

上記と並行して複数の新規プログラム開拓にも着手している。本学は欧州繊維系大学連合「AUTEX」に加入し、これまでに国際交流活動を実施してきたが、AUTEXが基盤となって欧州委員会の補助金事業により実施される国際的な修士プログラム「WE-TEAM」に参画し、繊維学分野に関する欧州5大学と本学によるマルチプルディグリープログラム「国際先端テキスタイル学コース」開設のコンソーシアム協定を締結した（令和3年4月発効）。このプログラムでは、第1期生が令和3年9月に幹事校のアントワープ大学（ベルギー）で学修を開始し、その後、本学を含む他5大学での課程フェーズへと進む予定である。また、平成30年度から協定に基づきアカデミックユニットの交流を実施してきたロンドン芸術大学（イギリス）との間において、デザイン学分野の博士前期課程DDP開設に関する協議を開始し、令和3年度の協定締結に向けた調整を行っている。

以上のとおり、本学がこれまで培ってきた国際的ネットワークを活かし、「組織」対「組織」としてのプログラム開設を進めており、材料化学、繊維学、建築学、デザイン学と多岐に亘る分野において、国際的な教育機会を提供できる体制を迅速に整え、学位授与へと順次つなげている。

○国際連携教育プログラムの成果等を踏まえた大学院GPAの本格導入

本学では、第3期中期目標期間において、海外からの留学生の受入推進等の観点から、ナンバリングやクォーター制の導入等の国際通用性の高い教務システムの構築に取り組むとともに、国際連携教育プログラム（JDP、DDP）の新規開設等に取り組んできた。それらと並行して、海外大学と連携して学位を授与する上で必要となる、大学院のコースワークにおける学習成果の可視化、成績評価の厳格化等を進めており、平成29年度にはJDP（博士前期課程 京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻）において、成績評価へのGPAの導入と修了要件化を行った。この成果を踏まえ、学習成果の可視化による学生の意欲の向上や教職員による修学指導や教育活動の点検・改善に資するため、大学院博士前期課程全体におけるGPAの導入に向けて、平成30年度には制度の詳細の検討、令和元年度には大学院科目を先行履修する学部4年次生への適用と段階的に準備を進めた。令和2年度博士前期課程入学者から、大学院GPAの本格導入を開始し、成績に当該学年及び累積のGPAを併記することで、学習及び指導に役立てている。

○学生の英語運用能力の向上

本学の人材養成像であるグローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く「TECH LEADER」に不可欠な能力である外国語運用能力を磨くため、学部課程において「英語鍛え上げプログラム」を平成28年度から実施している。また、大学院課程においては学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施している。これらのプログラムでは、本学が独自開発したコンピュータベース英語スピーキングテストを活用する授業や、国際学会での口頭発表を想定した授業など、英語の4技能をバランス良く修得

し、実践的に運用する能力の向上を目指す内容となっている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での短期語学研修への派遣停止や課外授業の一部中止など、例年どおりにプログラムを実施できなかったが、新たな工夫として、学部1年次の必修科目（Interactive English）において、モンス大学（ベルギー）の学生とオンラインで英語によるコミュニケーションを行うなど、教育効果を上げるための措置を講じた。

こうした取組による英語能力の伸長については、社会的に認知された評価基準としてTOEICのスコアによりその成果を測定している。令和2年度においては、TOEIC730以上のスコアの者の割合は学部課程で21.0%（前年度比4.0ポイント増、平成27年度比14.0ポイント増）、大学院課程で16.5%（前年度比4.3ポイント増、平成27年度比7.4ポイント増）となり、コロナ禍においても適切な代替措置を講じることで着実に成果を上げた。

○博士後期課程における産学共創による人材育成プログラムの整備

これまでに本学では、学部定員を減じ大学院定員を増やすことによる学生定員構成の「寸胴化プロポーション改革」を実施し、併せて、学士・修士・博士の各学位課程の年次を実質的に3年-3年-3年とする「3×3構造改革」を実行することにより、修士までの一貫教育を前提とした教育体制を構築することで、学士から修士課程までの学修密度・量を共に高めるとともに、早期の研究着手により博士進学を促す環境を整え、博士課程においては定員を50名から60名とする大学院改革を実施してきた。

こうした実績を踏まえ、令和3年度新規事業（令和2年度公募）である文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」に本学の「京都産学共創「超階層」マテリアル人材育成フェロシッププログラム」が採択された。本プログラムは、本学が展開する分子・材料化学から電子工学、機械工学にいたるまでの領域における「超階層」の材料研究体制のもと、我が国の強みである「マテリアル」産業の技術革新・産業力強化に貢献する博士人材を数多く育成・輩出するべく、産学協働による本学独自の大学院PBLプログラムや、地元産業界・自治体・大学により形成される産学公共共同体を活用した企業技術者によるメンターシップ、インターンシップ、博士ポストの確保等を通じた博士学生のキャリア接続システムを構築するものである。令和3年度の博士後期課程1年次学生6名に対するフェロシップの付与に向け、令和3年3月を期限として募集を行った。

○教育活動における新型コロナウイルス感染症拡大への対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度前学期においてはすべての授業をオンラインで実施することとした。後学期については、本学のような工科大では、実験・実習・演習科目において対面授業が不可欠であると判断し、3割程度の授業において対面授業を実施し、7割の授業でオンライン授業を実施した。オンライン授業の実施に当たっては、遠隔授業の受信環境整備に係る支援や、学生への修学上の配慮を速やかに講じた。

オンライン授業は、同期型（ライブ）授業と、動画や音声コンテンツ配信等に

よる非同期型（オンデマンド）授業とを組み合わせ実施したことに加え、ほぼ全科目で Moodle（e-learning 支援ツール）を中心とした各種支援ツールを駆使しており、学生との間で多様なフィードバックを行い、教育効果を高める工夫を行った。研究室での教員・学生間のコミュニケーションには Webex の Meeting 機能や、Teams（オンラインのチームコラボレーションツール）を用いて、意見交換や指導・助言を頻繁に行った。また、オンライン授業等を補完するために、前学期においては夏季に登校スクーリングを実施したほか、後学期には対面による中間テスト及び定期試験を実施した。

経験の無い事態であることから授業実施と並行して実態を調査し、改善につなげた。教員の授業実施方法や資料配付方法等を調査し、集計結果を教員にフィードバックしたほか、オンライン試験に関する全般的・技術的な注意事項を試験前に教員に周知した。また、FD 活動として学内教員と学外講師によるオンライン授業の工夫に関するプログラムを実施（オンライン開催）し、98 名が受講した。学生の学習実態に関しては、各科目で課すオンライン課題が、学生にとっては総体として過多となる傾向が見出されたため、課程長等の責任者が課題の量の調整を行うなど、速やかに改善を図った。

これらの取組の結果、前学期の授業評価アンケートにおいて、オンライン授業を高く評価する声が寄せられ、自由記述欄の 6,544 件の記述のうち、65.9%が「良かった点」を上げる意見となっており、学生から一定の評価を得ている。

また、学生生活に関する支援として、オンライン授業を受けるためのパソコン、通信機器を購入する学生に対する無利子の奨学金の貸与や家計急変学生に対する授業料免除、相談受付等を行った。

【大学入学者選抜の実施体制の強化について】

令和 2 年度学部一般入試（前期日程）の「生物」において、問題文中の誤記による出題ミスがあったことが令和 2 年 4 月に判明した。文部科学省への報告、ホームページでの公表等を速やかに行った上で、学長指示により、アドミッションセンター入試実施室に「令和 2 年度一般入試出題ミス検証専門部門」を設置して関係者ヒアリング等による検証、再発防止策の検討を行った。

同部門による検証の結果、事前の点検時に誤記が見逃された原因として、作問スケジュールや出題責任者の体制、点検担当者の役割に関する問題が具体的に明らかとなった。これらを踏まえ、再発防止策及び今後の対応として、会議スケジュールに十分な余裕を持たせること、出題責任者が作問を担当する場合の検討体制の見直し、点検担当者として出題担当者の点検結果共有方法の改善、出題担当者会議における原稿確認作業の改善、出題経験の無い教員を作問委員会に積極的に登用することにより出題担当者となりえる教員を育成すること等の再発防止策を取りまとめ、学長に報告の上、令和 3 年度入試から改善した体制により出題を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和 3 年度の大学院博士前期課程及び学部 3 年次編入学試験の推薦入試において対面による面接をオンライン方式に切り替えた。これに伴い、3 年次編入学試験（推薦）における高等専門学校教員への配慮依頼や、受験者に対するインターネット環境の調査等を行い従

来の対面方式と同様の公平性・公正性を担保して実施した。大学院入試においては TOEIC 公開テストの中止を受け、受験者が TOEIC スコアを利用できないことによる不利益が生じないように、感染対策を徹底した上で本学にて TOEIC IP テストを実施し活用を認めるなど、特別な措置を講じた。

（2）研究

○学内設備の整備及びオープン化による共同利用促進

平成 28 年度文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」により平成 30 年 4 月に開設した「地域科学技術実証拠点」を活用して、新事業の創出やオープンイノベーションを推進するための共同研究を拡大している。同整備事業により整備した、希少価値が高い施設である電波暗室（不要な電磁波を出さず、外部の電磁波に性能が影響されない電子・電気機器の設計・開発を評価する施設）の共同利用を平成 30 年度から開始している。企業等の需要が高いことから利用は増加を続けており、令和 2 年度の利用件数・金額は 65 件 5,347 千円（前年度比 3 件増、899 千円増）となっている。

また、平成 30 年度に本学の「新素材イノベーションラボ」が文部科学省「先端研究基盤共用促進事業」に採択され、大学内の研究室に点在している先端の装置類を「オープンラボ」に集約・共用化するとともに、現在進行中の「企業との共同研究」並びに本学の強みの「デザインとのコラボ」を結集させた「研究の異分野交流」による「シェアラボ」を構築し、「新素材開発」、「人材育成」の拠点構築を推進する体制の整備を行っている。

このように共用化を推進してきた実績を踏まえ、同時に浮上してきた課題に対応するべく、令和 2 年度においては学内共用設備を全学的に一元管理する「オープンファシリティセンター」を新設するための規則整備を行った（令和 3 年 4 月施行）。従前は、共用設備が組織体系としては個々のラボ等が保有する設備として位置づけられていたため、全学的共用ではなく、分野別に区分されて利用されていた。これを同センターによる一元管理とすることで、各組織が管理する設備群を研究領域ごとのユニットに大括り化・コアファシリティ化し、利用を促進・高度化させる体制を構築した。さらに、管理・窓口を同センターに一本化することで、学内外の利用者の利便性・アクセス性の向上を図ることとした。

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する研究活動による成果創出

本学は長期ビジョンに「常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究」を掲げ、社会実装化につながる研究成果の創出、社会の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開に取り組んできた。

令和 2 年は新型コロナウイルス感染症が国内外で流行し、感染拡大防止が社会の一大関心事となった中で、本学の機械工学系所属教員による「ウイルス飛沫シミュレーションによる流体工学ワクチン」の研究成果が、報道に多数取り上げられ、社会に大きな示唆を与えている。本研究は、豚インフルエンザや鳥インフルエンザの流行を受けて 10 年以上の期間に亘り継続してきた研究で、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、これまでの知見を活かし、理化学研究所が

開発するスーパーコンピューター「富岳」を用い、他大学等と連携してウイルス飛沫感染の予測とその対策に取り組んでいるものである。法人として本研究に対する社会的要請の強さを考慮し、学内補正予算を機動的に措置するなど、社会への研究成果還元を図っている。

また、材料化学分野では、ウイルスの不活性化のメカニズムに着目した材料開発（マスク等への活用を想定）に取り組んでおり、京都府立医科大学との医工連携により国立研究開発法人日本医療研究開発機構「令和2年度ウイルス等感染症対策技術開発事業」の課題に採択されている（研究代表者は京都府立医科大学）。

このように、長期ビジョンに基づき「実学」を中心として蓄積してきた研究成果を基に、コロナ禍という喫緊の課題の解決に向けた研究を法人として積極的に推進し、成果の創出・発信につなげている。

○戦略的な研究支援戦略による質の高い国際的な研究成果の増加

本学では、研究活動の活性化を図るために、教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料等や芸術作品の発表費用を一定の条件下で支援する「学術論文投稿等支援事業」を平成25年度から実施している。第3期中期目標期間においては、重点分野における世界一線級ユニットの誘致による国際共同プロジェクトの実施等を展開しており、これと並行して更なる研究基盤の強化及び国際的なプレゼンスの向上を図るべく、令和元年度からは本制度による支援額の加算要件に「国際共著」を、令和2年度からは「被引用数Top10%、Top1%」を新たに加えることで、質の高い国際的な研究成果の創出に対するインセンティブ付与を行った。その結果、論文情報データベース Scival による令和2年の国際共著論文の割合は28.9%（前年比6.6ポイント増）となり、中期計画に掲げる「25%」を上回る水準を達成した。また、論文投稿後5年以内に被引用数が「Top10%」または「Top1%」に該当する論文40報に対し、計1,200千円のインセンティブ経費を配分した。

○異分野融合型の研究チームによる自由な発想制度の新設

本学の研究力の底上げと同時に異分野融合を戦略的に促進することで大型外部資金の採択等による研究活動の展開につなげるため、令和2年度に「プログラム・ディレクター（PD）／プログラム・オフィサー（PO）制度」を新設した。この制度では、本学の研究活性化を担う法人組織である「研究戦略推進委員会」の委員長（研究担当理事）のプレーンとして、複数名のURA等をPDに指名し、PDが大型研究プロジェクトの推進のための方針・ビジョン等を集中的に検討する。その上で、PDは研究の実行部隊である異分野融合の研究者によるプロジェクトチームを編成し、チーム代表としてPOを若手・中堅教員の中から推薦する。プロジェクトチームに学内資金を年間最大5,000千円、最長2年間支援することで、POがPDの立てた方針・ビジョン等に則り、大型外部資金の獲得を目指して自由な発想に基づく独創的、創造的な研究に取り組むことができる環境を提供すると同時に、PDは方針・ビジョン等の実現に向けたチームの活動進捗管理を行う。このように、PDによる「法人主導の戦略的な方針・ビジョン等の提示」と「実現に向けた進捗管理」、POによる「異分野融合」と「自由な発想」を掛

け合わせることで成果を育てることを狙いとした制度となっている。令和2年度においてはPD4名を指名し、若手教員をPOとするチームを立ち上げ、医工連携による研究を開始しており、令和3年度の外部資金獲得に向けて活動を展開している。

【産学連携の取組状況について】

平成30年度に設置した「産学公連携推進センター」が、産学公連携に係る学内外の窓口となり、センターに設置する連携企画室のURAが中心となって、産学公連携に係るサポート、大型の外部資金に関する情報収集、学内展開のための補助金の公募説明会等を実施している。また、マッチング機能を強化し、本学の強みを生かした共同研究等の推進に資するべく、産業界のニーズと大学の研究シーズのマッチングイベントを開催するとともに、本学の研究シーズを広く紹介するためのイベントや、支援機関や企業の開催するオープンイノベーションイベントにも積極的に参加し、連携先の開拓、企業等のニーズ情報の収集に努めている。さらに、知のシーズ集、研究者紹介ハンドブック、研究者総覧、パテントカタログなどにより本学研究者情報を発信している。

法人としての研究計画・業績等の総括や研究強化支援策を検討するために平成30年度に設置した「研究戦略推進委員会」においては、シーズの前提となる優れた研究成果を創出することで産学連携の推進に資するべく、学系がもつ強み分野を発展させることにより大学全体の研究力を向上させるための複数の支援策（研究力強化サポート事業等）を実施している。

また、本学の強み・特色に基づく飛躍的発想による新価値創造を促進するため、学系等の学内研究組織の枠組みを超え、企業人材も含めた組織的チーム編成、新価値の分析・思考・議論を集中的に行う期間の設定を経たインキュベーター支援を行う仕組みの構築に着手し、令和3年度に事業を開始するための予算を措置している。

上記のほか、p.8「○学内設備の整備及びオープン化による共同利用促進」、に記載のとおり、共同利用促進のための体制構築を進めている。また、p.10「○京都の企業・大学の協働によるイノベーション創出を推進する「京都クオリアフォーラム」の設立」に記載のとおり、京都地域の企業との連携強化を図っている。

（3）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

○地域を志向した教育プログラムの展開による人材輩出

地域産業の活性化や地域課題の解決に熱意を持って取り組むことができる技術者養成プログラムとして、平成28年度から学部プログラム「地域創生 Tech Program」を開設し、京都府北部地域にある福知山キャンパスでの地域課題をテーマとしたPBLや地域企業及び海外機関でのインターンシップ等の実践的なプログラムを展開している。本プログラムは京都府北部地域のものづくりを支える人材を定着させることを目的の一つとしており、地域企業の理解を得ながら、インターンシップ実施のほか、企業の奨学生事業等の協力をいただいている。

令和2年度のプログラム卒業生17名（うち就職希望者7名）のうち2名が京

都府北部地域に拠点を持つ企業に就職した。

○地域を志向した大学院特別教育プログラムの新設

「地域創生 Tech Program」(上述)の第1期生が学部課程を卒業し、大学院博士前期課程に進学することに合わせ、令和2年度に博士前期課程特別教育プログラム「地域創生コース教育プログラム」を新設した。このプログラムは、各自の専門性に加えて地域の課題解決や地域発のイノベーションの創出に貢献できる能力を持った修士人材の育成を目的とするもので、地域課題に取り組む産学協働PBL(必修2科目3単位)をはじめ、海外インターンシップ(2科目から選択必修1または2単位)、プロジェクトマネジメント、デザインマーケティング、リーダーシップ、知的財産に関する科目をコース科目として設けている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により必修の海外インターンシップを開講できなかった。令和3年度以降に所定の条件を満たした者(必修4または5単位を含む合計8単位以上を修得した課程修了者)にプログラム修了認定を行う予定である。

○京都の企業・大学の協働によるイノベーション創出を推進する「京都クオリアフォーラム」の設立

本学はこれまでCOC、COC+事業等を通じ、産学連携協力会による地域企業等とのネットワーク構築、包括協定の締結に基づく連携活動に取り組んできた。こうした実績を基に、京都に拠点を構える企業と大学が協働でテーマ探索の上で研究開発を行い、日本の産業界、学界に貢献するイノベーションを創出することを目指して、令和2年度に本学を中核メンバーとした京都の有力企業・大学による産学コンソーシアム「京都クオリアフォーラム」を設立した。令和2年12月、キックオフとして協力企業内での1大学3企業によるポスターセッション、自治体が抱える課題のプレゼンテーションによる情報共有といった活動を開始しており、大学全体の地域における産学連携体制を強化し、「組織」対「組織」による活動を展開している。

(4) グローバル化

○国際交流活動、留学生受入・派遣事業における新型コロナウイルス感染症拡大への対応

本学は第3期中期目標期間において、これまでに国際交流協定の戦略的な充実、世界一線級ユニット誘致等による国際共同プロジェクトの実施やセミナー開催、各種短期プログラムの充実による留学生の受入・派遣の拡大等に取り組んできた。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これらの活動に多大な影響が及んだが、在学生の学修機会の保障のため、以下のとおり可能な範囲で事業を実施した。

国際交流協定については、海外との往来が制限されたことにより、教員海外派遣等が停止となり新たなネットワークを構築する機会が少なくなるなどの困難があったものの、これまでのネットワークを活かしたオンラインによる交流の維

持・発展に積極的に取り組み、令和2年度においては3大学と新規協定締結、13大学との協定更新を行うとともに、不活発であった1協定について期間満了をもって終了することで、例年と同様に交流の拡大と実質化を図ることができた。また、新たなDDPの協議を進めているほか、欧州5大学とのマルチプルディグリープログラム実施に向けたコンソーシアム協定の締結(令和3年4月発効)を行った(p.6「○海外大学との国際連携教育プログラムの展開」参照)。

世界一線級ユニット誘致等による国際共同プロジェクトやセミナー開催については、海外からの入国制限により例年どおりに実施することはできなかったものの、オンラインによるワークショップ等を可能な範囲で実施することにより、海外大学等17機関と16件のプロジェクトを実施した。

留学生の受入については、正規課程の在籍者数は前年度比14名増の243名(うちオンライン5名)となった。しかし、国際交流学生等の非正規課程における受入は、一部プログラムをオンラインによる交流に切り替えて実施するに留まったため、前年度比245名減の43名(うちオンライン1名)となった。また、学生の海外派遣についても一部プログラムのオンライン実施のみに留まり、前年度比323名減の62名(うちオンライン54名)となった。以上のように、受入・派遣とも可能な範囲でオンラインによる交流は継続したものの、人数規模は大幅な縮小を余儀なくされている状況にある。ただし、受入・派遣プログラムの交流先の大学とは協議を継続しており、渡航制限の緩和・解除後を見据えたプログラム再開について調整を行っている。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善および効率化に関する目標

特記事項(pp.26-27)を参照。

(2) 財務内容の改善に関する目標

特記事項(p.31)を参照。

(3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標

特記事項(pp.34-35)を参照。

(4) その他の業務運営に関する目標

特記事項(pp.39-42)を参照。

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

<p>ユニット 1</p>	<p>教育課程の高度化・国際化の取組</p>
<p>中期目標【1】</p>	<p>第2期中期目標期間までに構築してきた学部・大学院一貫型の教育をさらに推進し、地域社会のグローバル化を牽引することのできる国際的・高度専門技術者を育成するための体系的な教育課程を編成する。</p>
<p>中期計画【1-1】</p>	<p>国際的に活躍できる高度専門技術者を育成するため、学士課程から博士前期課程までの6年一貫教育の実質化を図る(学部3年次までに学士課程の基盤となる専門科目を学生に修得させるとともに、学部4年次生へ博士前期課程の授業科目を提供する等)ことなどにより、「3×3構造改革」(学士・修士・博士の学年構造を実質「3年×3」とする教育プログラム)を推進し、完成させる。</p>
<p>令和2年度計画【1-1-1】</p>	<p>学士課程から博士前期課程までの6年一貫教育の実質化を図るため、学部3年間で課程専門の知識を修得するためのカリキュラムポリシーに基づいたカリキュラムを継続的に実施する。また、学部3年間で課程専門の知識の修得状況を確認するため、各課程において達成度判定を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラムを継続的に実施するとともに、各課程・専攻における意見を踏まえ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、令和3年度教科課程表の改正を行った。また、各課程において学部3年次での専門知識の修得度を確認するため、達成度判定を実施した。</p>
<p>令和2年度計画【1-1-2】</p>	<p>学部4年次から博士前期課程までの3年間の教育プログラムを検証するため、クォーター科目の実施割合や大学院科目の学部への提供数、学部4年次(M0生)の大学院科目履修割合、長期インターンシップや海外のサマースクールへの参加者数などについて調査を行う。また、令和元年度に開設した博士前期課程・後期課程一貫の特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム(「dCEP」)」を引き続き実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>クォーター科目の実施割合や大学院科目の学部への提供数、学部4年次(M0生)の大学院科目履修割合、長期インターンシップや海外のサマースクールの参加者数などの調査を行った。令和2年度の実績値(対前年度比較)は次のとおりであり、学生派遣等については新型コロナウイルス感染症の影響が出ているものの、科目提供等に関しては高い水準を維持した。クォーター科目の科目数・実施割合:228科目(1科目減)・60.8%(0.3ポイント減)、学部4年次に提供する大学院授業科目数:205科目(9科目増)、大学院科目の学部4年次での履修科目数・履修者数(実人数):前期1,280科目・301名(81科目増・22名減)／後期1,219科目・309名(52科目増・33名減)、長期インターンシップへの参加者数:848名(500名減)、海外のサマースクールへの参加者数:0名(全て中止)。</p> <p>令和元年度に開設した博士前期課程・後期課程一貫の特別教育プログラム「<u>デザインセントリックエンジニアリングプログラム(「dCEP」)</u>」については、参加者数や関係機関数、セッション数等について規模を拡大して実施している(p.6「○「デザイン」を中核とした産学公連携・異分野融合による実践的な博士人材育成プログラムの展開・拡充」参照)。</p>

<p>中期計画【1-3】</p>	<p>学士課程で30%以上の学生に、大学院課程で60%以上の学生にTOEIC730点以上（又はこれに相当する能力）を取得させるとともに、4技能（聞く・話す・読む・書く）の円滑な発達を保証することを目指し、成果の上がる授業、課外セミナー、本学が独自開発したコンピュータベース英語スピーキングテストの定期実施などを有機的に統合した「英語鍛え上げプログラム」を展開する。</p>
<p>令和2年度計画【1-3-1】</p>	<p>学部生のTOEICスコアを飛躍的に伸ばすため、必修化した外部試験対策の授業科目（Career English Basic、Career English Intermediate、Career English Advanced）を実施し、1・2年次生を対象としたTOEIC一斉受験を実施する。また、全学生TOEIC受験に向けた支援を行うとともに、教育システムの有効性を検証するため、一斉受験や受講登録システムを活用して、学部生と大学院生のTOEICスコアの伸び率などを掌握する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>必修化した外部試験対策の授業科目として、Career English Basic（1年次担当）、Career English Intermediate、Career English Advanced（2年次担当）を実施するとともに、1・2年次生を対象としたTOEIC一斉受験を実施した（9月及び2月：受験者数延べ1,404名）。また、TOEICの受験料の支援を行うとともに、教育システムの有効性を検証するため、TOEIC一斉受験や受講登録システムを活用して、学部生と大学院生のTOEICスコアの伸び率などを掌握した。令和2年度においては、<u>TOEIC730点以上のスコアの者の割合は学部課程で21.0%（前年度比4.0ポイント増、平成27年度比14.0ポイント増）、大学院課程で16.5%（前年度比4.3ポイント増、平成27年度比7.4ポイント増）となっている</u>（p.7「○学生の英語運用能力の向上」参照）。</p>
<p>令和2年度計画【1-3-2】</p>	<p>学部1・2年次生を対象として、スピーキングテスト、e-learning 課題、Extensive Reading（多読）プログラム等を活用した授業を実施し、4技能（聞く・話す・読む・書く）の円滑な発達を促し、3年次以降の自立的学習につながる学習法と学習習慣を定着させる。また、大学院においては、学術英語や技術英語に加えて、プレゼンテーション、ビジネス、国際学会の進行、異文化理解など、多様なニーズに対応した授業を展開し、国際的に活躍する研究者・技術者として円滑な受信・発信・協働ができるよう、学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>国際的に活躍するために必要な高い英語運用能力を入学からの2年間のうちに養うために、学部1・2年次生を対象として、スピーキングテスト、e-learning 課題、Extensive Reading（多読）プログラム等を活用した授業を実施し、4技能（聞く・話す・読む・書く）の円滑な発達を促した。また、授業以外にも「KIT英語学習サポートシステム」として、e-learning を用いた学習支援や、Extensive Reading（多読）プログラム、英語のスキルアップや学習意欲の高い学生を対象とした自主学習応援セミナーなど、学生の自学自習を支援し、英語力の向上を図っている。</p> <p>大学院においては、学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施しており、英語文献の読解、英語による論文執筆、国際学会での口頭発表等大学院で必要とされる多様なタスクに耐え得る高度な英語運用能力を養うための専攻共通科目英語系12科目を述べ319名が受講した。</p>

<p>令和 2 年度計画【1-3-3】</p>	<p>単位取得を伴う海外留学経験者数などのスーパーグローバル大学創成支援事業における評価指標（Key Performance Indicator）の達成に向けて、引き続き、イギリスのリーズ大学、オーストラリアのクィーンズランド大学及びフィリピンの英会話学校（QQEnglish）と連携した短期英語研修を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、英国のリーズ大学、オーストラリアのクィーンズランド大学及びフィリピンの英会話学校（QQEnglish）と連携した短期英語研修は、全て中止となった。次年度以降の研修に参加者を派遣できる場合に備え、令和 3 年 1 月開催の国際ナショナルウィーク 2020 において、プログラムの概要説明や過去の参加者による体験談の共有等を行う報告・説明会を開催した。また、<u>新たな工夫として、学部 1 年次の必修科目（Interactive English）において、モンス大学（ベルギー）の学生とオンラインで英語によるコミュニケーションを行うなど、教育効果を上げるための措置を講じた</u>（p.7「○学生の英語運用能力の向上」参照）。</p>
<p>中期計画【1-5】</p>	<p>大学院課程において、海外インターンシップ等の推進及び英語による授業を行う国際科学技術コースを発展的に改組し、新たにグローバルコース（英語による授業のみで修了でき、海外インターンシップへの参加を必須とするコース）の設置やジョイントディグリーを 2 プログラム以上導入することにより教育の国際化を推進する。</p>
<p>令和 2 年度計画【1-5-1】</p>	<p>英語による授業科目の日本人学生の履修率を向上させるため、国際科学技術コース対応科目の充実を図る。また、タイ王国のキングモンクート工科大学や京都府下の地元企業等と連携を図り、学部 3 年次生から博士前期課程の学生を対象とした就業体験（海外インターンシップ）を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p><u>国際科学技術コース対応科目は前年度並みの 264 科目（前年度比 4 科目減）を提供し、受講者数は 671 名増の 5,881 名となった。</u>地元企業等と連携した海外インターンシップについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣を中止した。可能な範囲での代替措置として、令和 3 年 1 月開催の国際ナショナルウィーク 2020 において、<u>米国やタイで事業を牽引してきた地元企業関係者との意見交換の機会を設け、国際的な仕事の実情や言語能力の重要性を学生に意識付けする取組を行った。</u></p>
<p>令和 2 年度計画【1-5-2】</p>	<p>タイ王国のチェンマイ大学との国際連携専攻（ジョイントディグリー）に学生を継続的に受け入れ、グローバルスタンダードに基づいた国際的通用性のある教育プログラムを展開する。また、プログラムの修了に必要な単位を修得した者に対して、修士（建築学）（Master of Architecture）の学位を授与する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>令和2年度においては、<u>本学学生2名、チェンマイ大学学生1名を本専攻に受け入れた。また、本学学生1名、チェンマイ大学学生2名に対し、修士（建築学）(Master of Architecture)の学位を授与した。</u>新型コロナウイルス感染症により学生の派遣・受入が出来ない状況にあることから、授業科目のオンライン履修等の措置は講じつつも、学生が相互に渡航し両大学で実施する共同設計実習の実施を見送るなどの影響があった。<u>両大学の教職員がオンラインで協議を継続して、こうした状況に適切に対応した。また、プログラム開始から5年目を迎えたことから、JDPに関する協定書を更新して、入学時期や在籍年限、修了要件等に関する改定を行った。</u></p>
<p>令和2年度計画【1-5-3】</p>	<p>イタリアのトリノ工科大学との協定に基づき、学生の受け入れ及び派遣を継続的に行う。また、イタリアのベニス大学との協定に基づき博士前期・後期課程のダブルディグリープログラムを実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>トリノ工科大学のDDPの修士2名（プログラム初修了者）に学位を授与した。令和2年度においては、ベニス大学カ・フォスカリ校とは、令和元年度開設の博士後期課程プログラムに加え、新たに博士前期課程のDDPを開設することで合意し、令和2年3月付で協定を締結しており、令和3年4月にベニス大学から本学に3名を受入予定である。</p> <p>また、繊維学分野に関する欧州5大学と本学によるマルチプルディグリープログラムに係る協定を締結（令和3年4月発効）したほか、ロンドン芸術大学（イギリス）との間における博士前期課程DDP開設に関する協議を開始している（p.6「○海外大学との国際連携教育プログラムの展開」参照）。</p>

<p>ユニット2</p>	<p>教務システム改革による留学生受入・派遣の拡大</p>
<p>中期目標【3】</p>	<p>教育課程や学習成果の可視化、厳格な成績評価、海外からの留学生の受入推進等の観点から、国際通用性の高い教務システムを構築する。</p>
<p>中期計画【3-1】</p>	<p>平成28年度中に科目ナンバリングの導入に向けた検討を完了し、平成29年度に教務システムの改修を行うなど、授業科目の実施主体、レベル、学術分野などを表す科目ナンバリング制度を平成30年度までに導入する。（年次進行により平成32年度には全ての科目に対して設定を完了する。）導入後も、科目ナンバリングによるカリキュラムの分野や科目の偏りを継続的に点検し、教育課程等の見直しを行う。</p>
<p>令和2年度計画【3-1-1】</p>	<p>各学生の課程での学問分野に応じた体系的な履修を促すため、科目ナンバリング分類表を学務課HPに掲載する。新入生に対しては、4月の学務課オリエンテーションにおいて資料を配布し、制度の説明を行う。また、科目ナンバリング制度に対応した教務システムを活用して、学生が受講登録の際に科目の難易度や学問分野などを確認し、学習計画を立てられるよう、シラバスにナンバリングを表示する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>令和2年度教科課程表の変更を反映した科目ナンバリング分類表を作成し、4月に新入生に配付するとともに、令和3年度教科課程表の変更を反映した科目ナンバリング分類表の作成を進めた。また、シラバスシステムにナンバリングデータの入力を行い、データ更新の上で公表した。</p>
<p>令和2年度計画【3-1-2】</p>	<p>ナンバリング一覧表を用いて、各課程・専攻の開設授業科目が、「3×3構造改革」による学部・大学院一貫グローバル教育プロジェクトに基づく授業科目として偏りなく提供できているか、など教育課程の順次性や体系性を再点検する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>「3×3構造改革」を実質化していく取組として、令和2年度の科目ナンバリング分類表を用いたカリキュラムの順次性や体系性の点検・検証を行い、それを踏まえて令和3年度のカリキュラムを作成した。</p>
<p>中期計画【3-2】</p>	<p>日本語と英語でシラバスの全項目を併記するなど、留学生と日本人学生の双方に益する国際化を推進するため、教務システムの英語環境を整備する。システムの改修により、大学院のシラバスは平成29年度、学部のシラバスは平成31年度までに全項目の日英併記への対応を完了する。</p>
<p>令和2年度計画【3-2-1】</p>	<p>学部・大学院のシラバスの全ての項目に対して、留学生と日本人学生の双方に益するよう日英併記がなされているかを点検するとともに、留学生の科目選択の利便性を向上させるため、国際科学技術コース(International Graduate Program)への提供情報を大学院のシラバスに表示する。また、学生の海外留学を促進するため、証明書自動発行機による英文成績証明書の即時発行を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>学部・大学院の全ての項目に対して日英併記が行われているか点検しており、令和2年度においては91.2%(前年度と同)の科目で併記が行われている。また、シラバスシステムの改修により、国際科学技術コース提供科目のアイコン表示と検索ができるよう平成30年度から運用を継続している。学生の海外留学を促進するため、令和元年度から英文成績証明書を証明書自動発行機で発行できるシステムを運用している。</p>
<p>中期目標【21】</p>	<p>外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学の双方向での国際交流を推進させる。</p>
<p>中期計画【21-2】</p>	<p>外国人留学生の受入を推進し、大学院学生に占める外国人留学生の割合を30%以上にする。</p>
<p>令和2年度計画【21-2-1】</p>	<p>JICA等の実施する留学生受入プログラムに継続して参画する。また、国際科学技術コース、特に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムにより、留学生の受入を推進する。さらにJASSO海外留学支援制度による受入れやサマープログラム等の短期招聘プログラムを実施する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>JICAのイノベティブアジア（国費）事業により、<u>大学院学生1名（博士後期課程）を継続して受け入れているほか、新たに2名（博士前期課程1名、博士後期課程1名）の受入を開始した。「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」での国費留学生である6名（博士前期課程2名、博士後期課程4名。前年度比同数）を含む国際科学技術コース学生14名（博士前期課程4名、博士後期課程10名。前年度比同数）を新たに受け入れた。</u>短期招聘プログラムについては、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送ったが可能な範囲において取組を継続しており、オンラインで2件の短期招聘プログラムを実施することで海外学生38名（52名減）が参加した。</u></p>
<p>中期計画【21-3】</p>	<p>日本人学生の海外留学を推進し、大学院学生に占める海外留学経験者の割合を25%以上にする。</p>
<p>令和2年度計画【21-3-1】</p>	<p>留学説明会等を通じて学生の留学に対する意識付けの取り組みを実施し、学生の海外派遣を促進する。国際交流協定校等と連携し、新たな派遣プログラムの開拓を継続して実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により派遣の見通しが立たないため、例年4月と10月に実施している留学説明会は中止したが、<u>1月に開催したインターナショナルウィーク2020においてオンラインでの説明会や留学経験者とのトークセッションなどの意識付けの取組を実施した。</u>海外派遣については、<u>一部プログラムのオンライン実施のみに留まり、前年度比323名減の62名となったものの、新規DDPの開始に向けた協議等を進めているほか、渡航制限の緩和・解除後を見据えたプログラム再開について連絡調整を行っている</u>（p.10「〇国際交流活動、留学生受入・派遣事業における新型コロナウイルス感染症拡大への対応について」参照）。</p>

<p>ユニット3</p>	<p>世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上</p>
<p>中期目標【10】</p>	<p>本学の特色ある工学系専門分野の技術を融合し、イノベーションを創出するための研究を推進する。</p>
<p>中期計画【10-1】</p>	<p>第2期中期目標期間までに実施した世界一線級の研究ユニットの誘致やプロジェクト研究をさらに推進させ、国内外の卓越した研究者と共同して、本学が実績や特色を有する分野（「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」等）の研究を重点的に推進する。それらの研究成果により、例えば、「分野別QS世界ランキング」等の世界的に認知度の高い分野別世界大学ランキングでのランク入りを目指す。</p>
<p>令和2年度計画【10-1-1】</p>	<p>世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした取組を推進するとともに、学術論文等の研究成果の国際的通用性を向上させる方策を実施する。また、重点研究分野における研究成果の指標として、分野国内外トップレベルの受賞を10件以上に設定する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした本学重点プロジェクトを継続実施している。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおりの実施は困難であったが、<u>オンラインによるワークショップ等を行うことで、28件、延べ36機関（33件、43機関減）と連携の上でプロジェクトを実施した。</u>また、これまでの活動の連携による活動の成果が受賞につながっており、<u>国際的なデザイン賞である「Red Dot Award 2020 ブランド&コミュニケーション・デザイン部門」をはじめ、国内外トップレベルの受賞が13件あった。</u>また、研究活動の活性化のための取組として国際共著や被引用数の多い論文に対するインセンティブの付与等を行っており、<u>令和2年の国際共著論文の割合が28.9%（前年比6.6ポイント増）</u>となるなど国際的通用性の高い研究成果を創出している（p.9「○戦略的な研究支援戦略による質の高い国際的な研究成果の増加」参照）。</p>
<p>令和2年度計画【10-1-2】</p>	<p>本学の特色ある研究分野の国際的認知度を向上させるべく、重点研究分野における国際シンポジウムを開催する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定のとおり国際シンポジウムが開催できなかったものの、<u>可能な範囲でオンラインにより実施</u>することで対応した。ポスト・コロナにおける環境維持可能性や微生物由来のマテリアル開発等に関し海外研究機関と連携して行うオンラインレクチャーなど、<u>本学の特色分野における時代の要請を踏まえたシンポジウム3件を実施し、</u>本学の国際的認知度の向上に努めた。</p>
<p>中期目標【19】</p>	<p>「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」の3つの分野において、アジア地域の中心となる教育研究拠点を形成し、これまでの実績をもとにさらに先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する。</p>
<p>中期計画【19-1】</p>	<p>第2期中期目標期間において「デザイン・建築」分野を中心に実施したユニット誘致をさらに推進し、「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」の3つの分野において、世界一線級研究者ユニットを新たに誘致し、国際混成チームでの教育研究を推進する。それらにより、論文全体に占める海外の研究者との共著論文の割合を25%以上とする。</p>
<p>令和2年度計画【19-1-1】</p>	<p>世界一線級ユニット誘致や研究者の海外派遣等、研究環境のグローバル化を推進し、若手研究者を中心とした国際交流を活発化させることにより、国際共著論文の割合を全論文数の23.5%以上とする。</p>
<p>実施状況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、世界一線級ユニット誘致については例年どおりの実施は困難であったが、<u>オンラインによる国際共同ワークショップ等を行うことで、プロジェクト16件を海外の延べ17機関と実施した。</u>教員の海外派遣については停止しているが、渡航制限の緩和・解除を見据え、連携先機関との連絡調整を継続している。研究活動の活性化のための取組として国際共著や被引用数の多い論文に対するインセンティブの付与等を行っており、<u>令和2年の国際共著論文の割合が28.9%（前年比6.6ポイント増）</u>となるなど国際的通用性の高い研究成果を創出している（p.9「○戦略的な研究支援戦略による質の高い国際的な研究成果の増加」参照）。</p>

<p>ユニット 4</p>	<p>地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進</p>
<p>中期目標【11】</p> <p>中期計画【11-1】</p> <p>令和2年度計画【11-1-1】</p> <p>実施状況</p>	<p>産学官の連携を強化し、研究成果の社会実装化を推進する。</p> <p>産学官連携コーディネーター等を有効に活用し、グローバルに展開する企業や地域の中小企業等と連携して、戦略的な共同研究・受託研究等を実施し、外部資金の受入額を10%程度増加させる。</p> <p>本学における研究動向と産業界のニーズ調査を行い、国等が公募する競争的資金等への応募支援や地域産業への貢献、研究成果のグローバル展開に向けた支援を検討する。</p> <p>産学公連携推進センター連携企画室のURAが、産学公連携に関わる支援や国等が公募する競争的資金等への応募支援等を行っている。また、科研費については申請書作成に関わる勉強会を前年より1か月程度早めて実施するなどの工夫を行った。これらの支援の結果、科研費（分担金は除く）が422百万円（90百万円増）、受託研究が301百万円（63百万円増）、共同研究が181百万円（23百万円減）、寄附金が78百万円（49百万円減）、学術指導が23百万円（5百万円減）となっている。科研費は新たに公募が開始された学術変革領域(A)や、国際共同研究強化(B)に採択されたこと、受託研究はJST CREST、さきがけの代表者や、NEDO ムーンショットの分担者に採択されたこと等に伴い増加した。共同研究、寄附金、学術指導の減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業業績の悪化や物理的に共同研究が困難な状況にあることが要因として考えられ、これを補うため政府第3次補正予算による受託研究 JST A-STEP に14件の応募を行い、うち4件（16,293千円）が令和3年度事業として採択された。</p>
<p>中期目標【17】</p> <p>中期計画【17-2】</p> <p>令和2年度計画【17-2-1】</p> <p>実施状況</p>	<p>本学が有する知的資源を地域産業界に還元し、地域産業の振興に貢献する。</p> <p>地域産業のグローバル化に貢献するため、国内外の卓越した研究者を交えたセミナーを平成28～30年度においては年8回程度、平成31～33年度においては年12回程度実施する。</p> <p>国内外の卓越した研究者を交えたセミナーを年12回程度実施する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたセミナーの中止があったため例年どおりの実施は困難であったが、年度後半にかけては可能な限りオンラインによる実施に切り替えることで対応し、国内外の卓越した研究者を交えたセミナー9件（前年度比3件減）を実施した。本セミナーの学外からの参加者は計458名（前年度比245名増）で、オンラインで実施することにより利便性が向上し、参加者の裾野を広げる効果が得られた。</p>
<p>中期目標【18】</p>	<p>地域の自治体・産業界と連携し、地域を志向した教育研究を全学的に推進する。</p>

<p>中期計画【18-1】</p>	<p>地域に関する学習や地元企業等でのインターンシップを充実させ、学校教育 16 年を見通した体系的なカリキュラムを構築する。併せて、若者の地域定着、地域活性化に貢献するため、京都府北部における理工系人材を育成するためのプログラムを開設するなど、地元企業等への就職率を 10%以上増加させる。</p>
<p>令和 2 年度計画【18-1-1】</p>	<p>京都の伝統文化を礎とした教養及びアイデンティティを育むため、京都学関連の授業科目を継続して実施する。 地域創生 Tech Program 配当科目の「地域創生課題セミナーⅠ・Ⅱ」、「ものづくりインターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」に関して、課題の選定やインターンシップの学生受入れ先確保等について、京都府北部の自治体・企業と連携して継続実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>「京の伝統文化と先端」と題した科目群を設けて京都に関する科目を 22 科目提供し、選択必修としている。なお、該当科目履修者は延べ 1,271 名であった。 また、地域創生 Tech Program 配当科目の「地域創生課題セミナーⅠ・Ⅱ」を実施し、<u>京都府北部地域企業からの課題提示による PBL に取り組むとともに、令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインでも報告会の様子を配信し、テーマ提供企業関係者をはじめ、京都府北部の高校関係者、大学関係者等延べ 67 名の参加があった。京都府北部企業で実施する「ものづくりインターンシップⅠ」については 41 機関と連携して実施し、学生 19 名が受講した。</u>地域企業の海外拠点を訪問して実施する「ものづくりインターンシップⅡ・Ⅲ」については新型コロナウイルス感染症の影響により開講を中止し、可能な範囲での代替措置として、令和 3 年 1 月開催の国際ナショナルウィーク 2020 において、<u>米国やタイで事業を牽引してきた地元企業関係者との意見交換の機会を設け、国際的な仕事の実情や言語能力の重要性を学生に意識付けする取組を行った。</u></p>
<p>令和 2 年度計画【18-1-2】</p>	<p>グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するため「地域創生 Tech Program」を学部共通プログラムとして実施し、卒業要件を満たした者に対して、学士の学位を授与する。また、大学院進学者に対し、引き続き地域課題に取り組めるよう、博士前期課程に特別教育プログラムを開設する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>地域創生 Tech Program の卒業要件を満たした第 2 期生 15 名、第 1 期生 2 名に対し、学士の学位を授与した。また、令和 2 年度から同プログラムの第 1 期生が大学院博士前期課程に進学するのに合わせ、<u>博士前期課程特別教育プログラム「地域創生コース 教育プログラム」を新設し、新型コロナウイルス感染症の影響により開講できなかった科目を除き、科目の提供を開始している</u>（p.10「○地域を志向した大学院特別教育プログラムの新設」参照）。</p>

<p>ユニット 5</p>	<p>大学のグローバル化に向けた教職員組織の高度化</p>
<p>中期目標【24】</p>	<p>人事・給与システムを弾力化し、多様な優れた人材を確保する。</p>

<p>中期計画【24-5】</p>	<p>外国での教育研究歴のある教員を積極的に採用することなどにより、教員に占める外国での教育研究歴のある教員の比率を50%程度にする。</p>
<p>令和2年度計画【24-5-1】</p>	<p>外国での教育研究歴のある教員の採用及び学内教員の長期海外派遣により、教員に占める外国での教育研究歴のある教員の比率を40%程度にする。</p>
<p>実施状況</p>	<p>令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた9名の教員長期海外派遣は実施できなかったものの、外国人教員1名を採用するなど、引き続き教員に占める外国での教育研究歴のある者の採用に努めており、その割合は41.0% (119名 / 290名) となっている。</p>
<p>中期目標【25】</p>	<p>能力を研鑽する多様な機会を提供し、教職員の能力を向上させる。</p>
<p>中期計画【25-1】</p>	<p>グローバル化に対応できる人材を育成するために、年間10名程度の教職員を海外の教育・研究機関に長期派遣する。</p>
<p>令和2年度計画【25-1-1】</p>	<p>10名程度の教職員を海外の教育研究機関に長期派遣する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>年度当初に派遣予定者9名を決定していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、教職員の海外派遣を停止した。海外との往来が可能となった場合には教職員を遅滞なく派遣することができるよう、派遣予定者及び相手方大学と調整を継続した。</p>
<p>中期計画【25-2】</p>	<p>事務職員・技術職員の能力の向上を図るため、研修等を充実させ、英語の運用能力については、職員に占めるTOEIC730点以上（又はこれに相当する能力）を有する者の比率を20%程度にする。</p>
<p>令和2年度計画【25-2-1】</p>	<p>学内研修プログラムの充実を図りつつ、学外のプログラムも活用し、計画的に研修を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>学内研修として、新規採用職員研修、コンプライアンスやハラスメント防止等に関する研修、パソコン研修等の各種研修を実施した。学外研修として、国立大学協会の実施する職階や業務内容ごとの研修、大学コンソーシアム京都が実施するSDプログラム等に職員が参加した。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、e-learningコンテンツによる研修を多く活用して実施した。</p>
<p>令和2年度計画【25-2-2】</p>	<p>事務職員及び技術職員に対し、国内外で語学研修を受講する機会を提供し、語学力の向上を図り、令和3年度に職員に占めるTOEIC730点以上を有する者の比率を20%程度にするよう取組む。</p>

実施状況	例年は海外派遣による英語研修プログラムにも職員を派遣していたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を取りやめ、英語能力向上のための e-learning 講座のみを実施し、職員延べ 20 名が受講した。令和2年度における職員に占める TOEIC730 点以上を有する者の割合は 23.4%（前年度比 1.8 ポイント増）となり、中期計画を上回る水準を達成している。
------	---